

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2026年4月27日

東・名・福

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三宅 秀樹 (TEL) 03-6899-6000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	381,340	12.7	44,242	14.9	45,286	15.9	30,832	14.0	33,565	△21.1
2025年3月期	338,301	8.9	38,497	10.0	39,076	10.3	27,049	11.6	42,553	△4.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	168.50	—	11.4	10.8	11.6
2025年3月期	147.84	—	10.9	9.8	11.4

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 △21百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	417,584	288,808	279,203	66.9	1,525.86
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0	1,427.38

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,409	△59,380	△21,620	108,798
2025年3月期	37,207	70,249	△18,805	192,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	36.50	—	37.50	74.00	13,540	50.1	5.4
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	15,553	50.4	5.8
2027年3月期(予想)	—	43.50	—	43.50	87.00		50.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	198,000	11.0	20,500	12.2	20,900	10.9	12,600	4.9	68.86
通 期	417,000	9.4	47,500	7.4	48,300	6.7	31,600	2.5	172.70

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社（社名）インフォコム株式会社を含む6社、除外 1社（社名）

（注）詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	183,002,000株	2025年3月期	183,002,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	20,595株	2025年3月期	27,793株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	182,979,275株	2025年3月期	182,972,357株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	16
4. 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しております。一方、中東情勢を中心とする世界情勢の不安定化、為替リスクや物価高の継続などの国内経済への影響を注視する必要があります。企業収益への影響は依然として不透明な状況が続いております。こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、競争力強化・付加価値向上及び事業拡大を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資も拡大しております。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）をスタートさせ、「事業収益モデルの変革」、「顧客アプローチの変革」、「技術獲得・適用プロセスの変革」、「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本的変革に取り組み、事業活動を推進して参りました。

① 事業収益モデルの変革

「TAM型*」モデルの拡大を図るべく各種取り組みを進めており、2027年度TAM型売上構成比75%の目標に対し、当期は38%（対前期：+33%）となりました。

特にアセット活用型（A型）については、AI等先進技術を取り入れたソリューション開発投資を積極的に推進し、製造業向け生産管理パッケージ「PPMP」、財務業務の総合支援サービス「ConSeek TM」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、AI需要予測・最適化機能を備えた「Delifit AI」等を中心に引き続き多くの引き合いをいただいております。インバウンド旅行業務向けソリューション「COCOTRA」、サイバーセキュリティサービス「NSSIRIUS」等新たなソリューションについても順次市場へ投入しております。

また、PF提供モデル（M型）については、ECプラットフォーム「NS Eclipa」を基盤とする農産物流通プラットフォームの提供を開始し、業界横断で複数企業が利用するプラットフォーム事業も開始しております。

（*・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供

・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供

・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の3つの収益モデルから構成されるNSSOLの新しいビジネスモデル

② 顧客アプローチの変革

顧客経営・社会課題の視点で企業のデジタル変革を支援するオフリングブランド「Corepeak（コアピーク）」を立ち上げ、「顧客アプローチの変革」の中核として顧客へのアプローチを開始しております。

Corepeakは、複雑化・高度化する企業変革テーマに対し、当社の実践知に基づく変革シナリオ^{*1}とアセット化されたオフリングBlock^{*2}（課題解決アセット群）を組み合わせ、構想から実現までを一気通貫で提供し、顧客自ら変革を継続できるよう支援します。

（*1）変革シナリオ：複雑な課題構造を整理し、経営課題から実装までの道筋を示す、変革のリファレンスガイド。

（*2）オフリングBlock：描いたシナリオを実装可能な単位で確実に前進させるために、従来は個別に提供していたソリューションやノウハウを、実装可能な単位として整理したもの。

③ 技術獲得・適用プロセスの変革

2027年度開発生産性20%向上を目標に開発プロセス全般へのAI適用を推進しております。生成AIや自動化技術等の開発支援ツールを装備した当社独自の開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」を全社標準のITサービスプラットフォームとして整備し、加えてAI駆動型開発プラットフォーム「NS Devia」の活用により、開発生産性の大幅な向上に取り組んでおります。

④ 社内業務・マネジメントの変革

2027年度社内業務効率20%向上を目標に、管理系共通部門の組織統合、社内システム刷新による事業基盤の整備、AI活用推進センターを中心とした生成AIの適用促進等を推進し、業務の標準化と効率化による業務生産性の更なる向上、経営管理とマネジメントの更なる高度化に取り組んでおります。

これらの4つの抜本的変革への取り組みに加え、外部成長戦略およびグローバル戦略の一環として、国内外企業とのM&Aや資本業務提携を積極的に推進しております。

当期においては、プロセス製造業向け事業や中堅企業向けERP「GRANDIT」事業等を有するインフォコム㈱、ならびにERPパッケージに関するITサービスを提供するインドネシア企業PT. WCS ABYAKTA NAWASENA（アビセナ社）の全株式を取得し100%子会社化いたしました。

資本業務提携においては、コンサルティング力に強みを有する㈱インテリジェントフォース、データ利活用領域に強みを有する㈱デリバリーコンサルティングとの提携等、機能強化・提供価値の向上を目的とした提携に加え、Web3・デジタル資産に関する情報サービス企業であるN. Avenue㈱と共同で暗号資産インデックス協議会の設立、全ゲノム検査サービスの事業化を目指すcBioinformatics㈱との資本業務提携及びシステム共同開発への参画等、事業領域の拡張を目的とした提携にも積極的に取り組んでおります。

また、2026年1月には、豊富なITリソースを有するインドのケイパビリティを当社事業にも取り込むとともに、インドベンダーとのアライアンス検討を加速すべく、インド活用推進班を設置しました。

当連結会計年度の売上収益は、いずれの分野も好調で、特に産業・鉄鋼分野及び流通分野向けを中心とした増加や、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、381,340百万円と前連結会計年度（338,301百万円）と比べ43,038百万円の増収となりました。営業利益は、中期経営計画の諸施策を前倒して実行したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増により、44,242百万円と前年同期（38,497百万円）と比べ5,744百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。当連結会計年度より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前連結会計年度は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

（ビジネスソリューション）

ビジネスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は286,506百万円と前連結会計年度（243,464百万円）と比べ43,042百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、製造業向けが好調、日本製鉄㈱の新設備対応もあり、売上収益は前期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、小売・旅行分野向けを主体に好調で、売上収益は前期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、前年のプロダクト販売の反動減があったものの、A型ビジネスの推進によりカバーし、売上収益は前期と比べ増収となりました。

（コンサルティング&デジタルサービス）

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、当連結会計年度の売上収益は、94,833百万円と前連結会計年度（94,837百万円）と同水準となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末421,302百万円から3,718百万円減少し、417,584百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少△84,133百万円、のれんの増加28,899百万円、無形資産の増加28,540百万円等であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末151,487百万円から22,711百万円減少し、128,775

百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少 $\Delta 28,493$ 百万円等であります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末269,815百万円から18,993百万円増加し、288,808百万円となりました。主な内訳は、当期利益32,168百万円、配当金の支払 $\Delta 14,180$ 百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は66.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、108,798百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が88,956百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は $\Delta 84,133$ 百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益39,076百万円、減価償却費及び償却費12,134百万円、営業債権及びその他の債権の増減額 $\Delta 1,045$ 百万円、契約資産の増減額 $\Delta 4,541$ 百万円、棚卸資産の増減額 $\Delta 6,818$ 百万円、営業債務及びその他の債務の増減額13,391百万円、法人所得税等の支払額 $\Delta 14,044$ 百万円等により37,207百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益45,286百万円、減価償却費及び償却費13,889百万円、営業債権及びその他の債権の増減額 $\Delta 810$ 百万円、契約資産の増減額 $\Delta 7,644$ 百万円、棚卸資産の増減額 $\Delta 621$ 百万円、営業債務及びその他の債務の増減額 $\Delta 1,687$ 百万円、未払賞与の増減額2,210百万円、和解金の支払額 $\Delta 5,000$ 百万円、法人所得税等の支払額 $\Delta 49,246$ 百万円等により $\Delta 3,409$ 百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 $\Delta 3,513$ 百万円、その他の金融資産の取得による支出 $\Delta 5,534$ 百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入78,523百万円等により70,249百万円となりました。一方、当連結会計年度は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 $\Delta 54,423$ 百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 $\Delta 5,365$ 百万円等により $\Delta 59,380$ 百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額 $\Delta 7,568$ 百万円、配当金の支払額 $\Delta 10,795$ 百万円等により $\Delta 18,805$ 百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払額 $\Delta 14,180$ 百万円、リース負債の返済による支払額 $\Delta 6,974$ 百万円等により $\Delta 21,620$ 百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額94,402百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 今後の見通し

国内のIT投資需要は引き続き堅調に推移するものと予想しておりますが、中東情勢を中心とする世界情勢の不安定化や、米国関税動向等海外の政治経済情勢を起因とする内外経済全般の不透明感が高まっております。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場環境を踏まえ、2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益417,000百万円、連結営業利益47,500百万円を予想しております。

業績見通し等将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としており、連結配当性向50%を目安としております。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関につきましては、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2026年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき5円増配の45.0円の配当を実施したいと考えております。2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき40.0円を実施しており、年間合計では85.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2024年度)と比較して11円の増額となります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき87.0円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,931	108,798
営業債権及びその他の債権	70,210	73,515
契約資産	22,719	31,341
棚卸資産	32,083	32,973
その他の金融資産	2,796	9,946
その他の流動資産	4,082	18,443
流動資産合計	324,824	275,018
非流動資産		
有形固定資産	15,568	16,235
使用権資産	29,148	25,178
のれん	2,923	31,823
無形資産	4,039	32,580
持分法で会計処理されている投資	191	223
その他の金融資産	29,315	24,515
退職給付に係る資産	-	566
繰延税金資産	15,165	11,134
その他の非流動資産	125	306
非流動資産合計	96,477	142,565
資産合計	421,302	417,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,690	31,517
契約負債	27,504	30,878
リース負債	6,061	6,209
その他の金融負債	732	740
未払法人所得税等	31,864	3,370
引当金	4,004	1,362
その他の流動負債	18,317	19,258
流動負債合計	119,175	93,338
非流動負債		
リース負債	23,158	18,940
その他の金融負債	-	102
退職給付に係る負債	4,938	4,784
引当金	2,869	3,051
繰延税金負債	-	7,232
その他の非流動負債	1,346	1,325
非流動負債合計	32,312	35,437
負債合計	151,487	128,775
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,642	3,653
利益剰余金	242,900	260,216
自己株式	△63	△47
その他の資本の構成要素	1,741	2,427
親会社の所有者に帰属する 持分合計	261,173	279,203
非支配持分	8,641	9,605
資本合計	269,815	288,808
負債及び資本合計	421,302	417,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	338,301	381,340
売上原価	△256,594	△279,537
売上総利益	81,707	101,802
販売費及び一般管理費	△41,071	△58,057
持分法による投資損益	△21	31
その他収益	394	738
その他費用	△2,510	△273
営業利益	38,497	44,242
金融収益	1,022	1,313
金融費用	△444	△269
税引前利益	39,076	45,286
法人所得税費用	△10,998	△13,117
当期利益	28,077	32,168
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,049	30,832
非支配持分	1,027	1,336
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	147.84	168.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	28,077	32,168
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	332	715
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動	13,682	380
純損益に振り替えられることのない項目 合計	14,015	1,096
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	460	301
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	460	301
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	14,475	1,397
当期包括利益合計	42,553	33,565
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	41,481	32,182
非支配持分	1,071	1,383

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
当期利益	-	-	27,049	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,682	294
当期包括利益合計	-	-	27,049	-	13,682	294
剰余金の配当	-	-	△10,795	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△62	-	-
株式報酬取引	-	9	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	52,020	-	△51,726	△294
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,311	41,225	△30	△51,726	△294
2025年3月31日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
当期利益	-	-	27,049	1,027	28,077
その他の包括利益	454	14,431	14,431	44	14,475
当期包括利益合計	454	14,431	41,481	1,071	42,553
剰余金の配当	-	-	△10,795	△374	△11,170
自己株式の取得	-	-	△62	-	△62
株式報酬取引	-	-	40	-	40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△52,020	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
連結範囲の変動	-	-	-	△9	△9
所有者との取引額等合計	-	△52,020	△17,137	△384	△17,522
2025年3月31日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-
当期利益	-	-	30,832	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	380	676
当期包括利益合計	-	-	30,832	-	380	676
剰余金の配当	-	-	△14,180	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	11	-	16	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	665	-	11	△676
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	11	△13,515	16	11	△676
2026年3月31日時点の残高	12,952	3,653	260,216	△47	960	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
当期利益	-	-	30,832	1,336	32,168
その他の包括利益	293	1,350	1,350	47	1,397
当期包括利益合計	293	1,350	32,182	1,383	33,565
剰余金の配当	-	-	△14,180	△410	△14,590
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	27	-	27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△665	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	△9	△9
所有者との取引額等合計	-	△665	△14,152	△419	△14,572
2026年3月31日時点の残高	1,467	2,427	279,203	9,605	288,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	39,076	45,286
減価償却費及び償却費	12,134	13,889
減損損失	11	-
受取利息	△844	△1,030
受取配当金	△178	△79
支払利息	216	192
持分法による投資損益(△は益)	21	△31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,045	△810
契約資産の増減額(△は増加)	△4,541	△7,644
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,818	△621
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,391	△1,687
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,260	-
未払賞与の増減額(△は減少)	160	2,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,014	817
その他	△1,406	△602
小計	50,422	49,887
利息の受取額	867	1,075
配当金の受取額	178	79
利息の支払額	△216	△206
和解金の支払額	-	△5,000
法人所得税等の支払額	△14,044	△49,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,207	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508	△517
定期預金の払出による収入	325	411
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,513	△5,365
その他の金融資産の取得による支出	△5,534	△2,033
その他の金融資産の売却及び償還による収入	78,523	2,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,314	-
その他	△358	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,249	△59,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△7,568	△6,974
配当金の支払額	△10,795	△14,180
非支配持分への配当金の支払額	△374	△410
自己株式の取得による支出	△62	-
その他	△4	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,805	△21,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,956	△84,133
現金及び現金同等物の期首残高	103,975	192,931
現金及び現金同等物の期末残高	192,931	108,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	27,049	30,832
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,049	30,832
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	182,972,357	182,979,275
基本的1株当たり当期利益(円)	147.84	168.50

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(企業結合等関係)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めっちゃコミック」の提供）を行う株式会社アマタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（現、株式会社アマタス）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : インフォコム株式会社
事業の内容 : 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャンネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組めます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3) 取得日

2025年7月1日

(4) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価の額

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：821百万円

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書に116百万円、当連結会計年度の連結損益計算書に704百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(百万円)

支払対価の公正価値 (現金)	55,088
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産 (注1)	7,369
有形固定資産	1,422
無形資産 (注2)	28,691
その他の非流動資産	5,105
資産合計	42,589
流動負債	△5,853
非流動負債	△10,002
負債合計	△15,855
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	26,733
非支配持分 (注3)	△78
のれん (注4)	28,432

(注1) 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は3,110百万円であります。契約上の未収金額は3,121百万円であり、回収不能と見積られる金額について、重要なものではありません。

(注2) 無形資産には識別可能な顧客関連資産26,963百万円が含まれております。

(注3) 非支配株主持分はインフォコムの子会社に対するもので、当該子会社の企業結合日における識別可能純資産額に対する比例的な取り分として測定しております。

(注4) のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(注5) 当連結会計年度の期中において、発生したのれんの金額、企業結合日における取得資産及び引受負債の金額等について精査中であり、取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はございません。

5. 取得によるキャッシュ・フロー

(百万円)

内訳	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
取得により支出した現金及び現金同等物	55,088
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,001

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、取得日以降のインフォコムの業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	22,634
当期利益	1,490

7. プロフォーマ情報

仮にインフォコム取得が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	387,754
当期利益	32,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
ビジネスソリューション	285,718	17.7%
コンサルティング&デジタルサービス	96,575	△5.6%
合計	382,294	10.8%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
ビジネスソリューション	303,744	20.9%	113,329	17.9%
コンサルティング&デジタルサービス	103,551	△0.9%	85,634	11.3%
合計	407,295	14.5%	198,963	15.0%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
ビジネスソリューション	286,506	17.7%
コンサルティング&デジタルサービス	94,833	△0.0%
合計	381,340	12.7%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄株	65,303	19.3	70,555	18.5

2025年度決算実績および 2025-2027中期経営計画の 進捗

2026年4月27日

日鉄ソリューションズ株式会社
代表取締役社長 玉置 和彦

EXECUTIVE SUMMARY

➤ 2025年度実績

*親会社の所有者に帰属する当期利益（以下同じ）

売上収益 **3,813** 億円

YoY +13% +430億円

営業利益 **442** 億円

YoY +15% +57億円

当期利益* **308** 億円

YoY +14% +38億円

- 良好な需要環境の元、2025年度は売上収益、営業利益、当期利益ともに過去最高を更新

➤ 2026年度見通し

売上収益 **4,170** 億円

YoY +9% +357億円

営業利益 **475** 億円

YoY +7% +33億円

当期利益 **316** 億円

YoY +2% +8億円

- 新型ビジネスモデル（TAM型）への移行を推進、2026年度は50%程度がTAM型となる見通し
- オファリングブランド COREPEAK[®] を立上げ、初年度は100億円規模の新規ビジネス創出を目標

2025年度実績

1. 2025年度実績

単位:億円

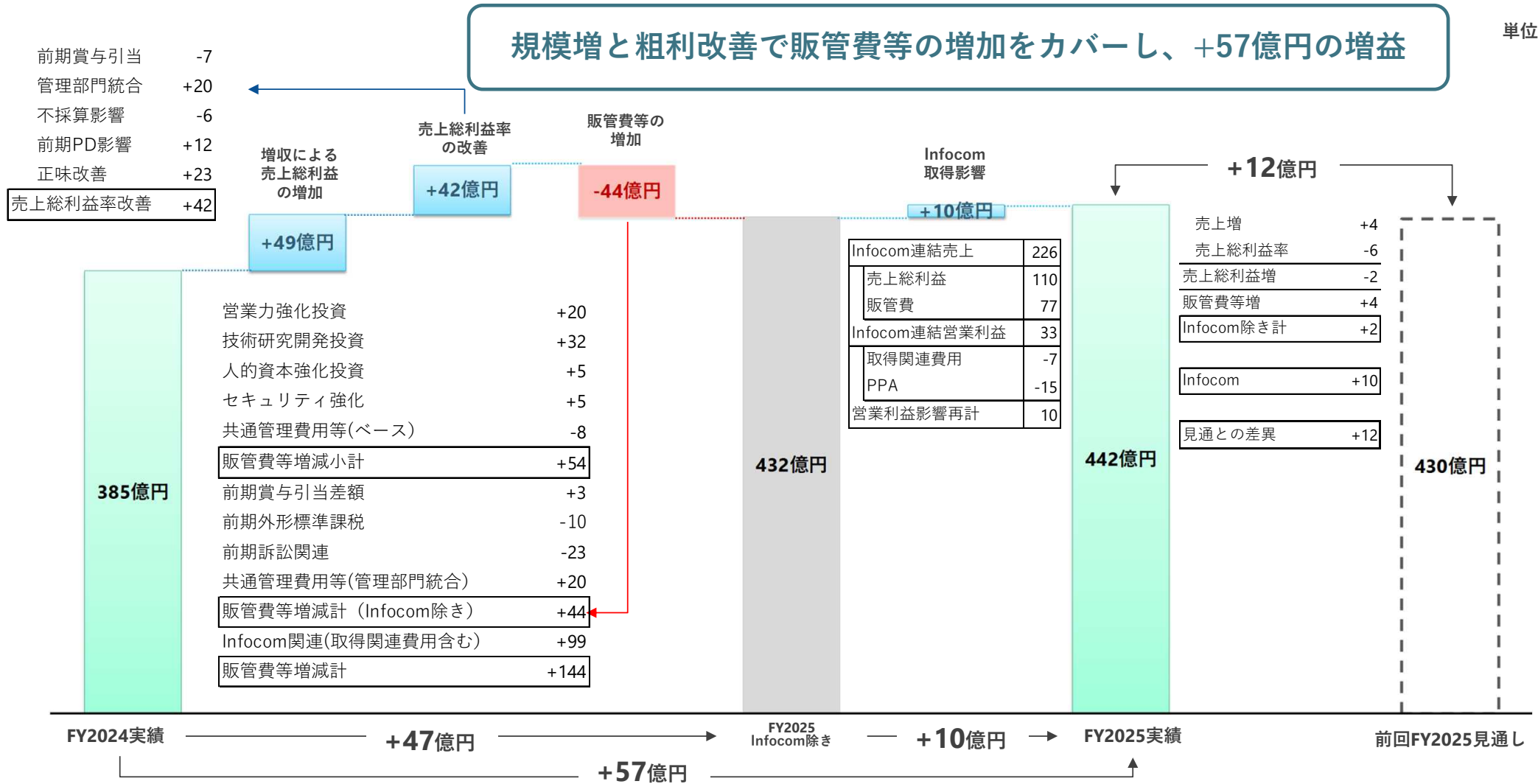
	FY2024 実績	FY2025 実績	対前年	
			差異	増減率
売上収益	3,383	3,813	+430	13%
売上総利益 <売上総利益率>	817 <24.2%>	1,018 < 26.7% >	+201 < +2.5% >	25%
販売費及び 一般管理費等	432	576	+144	33%
営業利益 <営業利益率>	385 <11.4%>	442 < 11.6% >	+57 < +0.2% >	15%
税引前利益	391	453	+62	16%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	270	308	+38	14%
ROE	10.9%	11.4%	+0.5%	

中期経営計画初年度は順調なスタート

- 国内IT需要は引き続き好調 売上収益は**+13%増**
- 高粗利のインフォコム取得に加え、ビジネスモデル変革、生産性向上や高付加価値案件の増加等により、売上総利益率は **+2.5ポイントの改善**
- 販管費等の増（+144億円）は **インフォコムの子会社化影響**（+99億円）と **中期経営計画施策の実行**が主要因
- 営業利益は、**442億円（+15%増）**と見通しを超過して着地
- インフォコム**は **営業利益33億円**となり、取得関連費用/PPA（-22億円）を含めて**10億円の貢献**

2. 営業利益増減要因

単位:億円



3. サービス・顧客業種別売上収益

	FY2024 実績 (組替え後)	FY2025 実績	対前年 差異
ビジネスソリューション	1,955	2,098	+144
産業・鉄鋼	954	1,025	+70
流通・プラットフォーマー	543	608	+64
金融	457	466	+9
コンサルティング& デジタルサービス	907	915	+8
官公庁・教育機関向け	261	258	-3
ITインフラ・ソリューション等	646	657	+10
グループ事業	521	800	+279
合計	3,383	3,813	+430
(参考) 日本製鉄向け	653	706	+53

M&A効果に加え、既存分野も概ね好調



+7%

産業：製造業向けが全般的に好調
鉄鋼：日本製鉄新設備対応等を主体に増収



+12%

流通/PF：小売り・旅行分野主体に増収



+2%

金融：前年度Oracle案件の反動を
A型案件でカバー



+1%

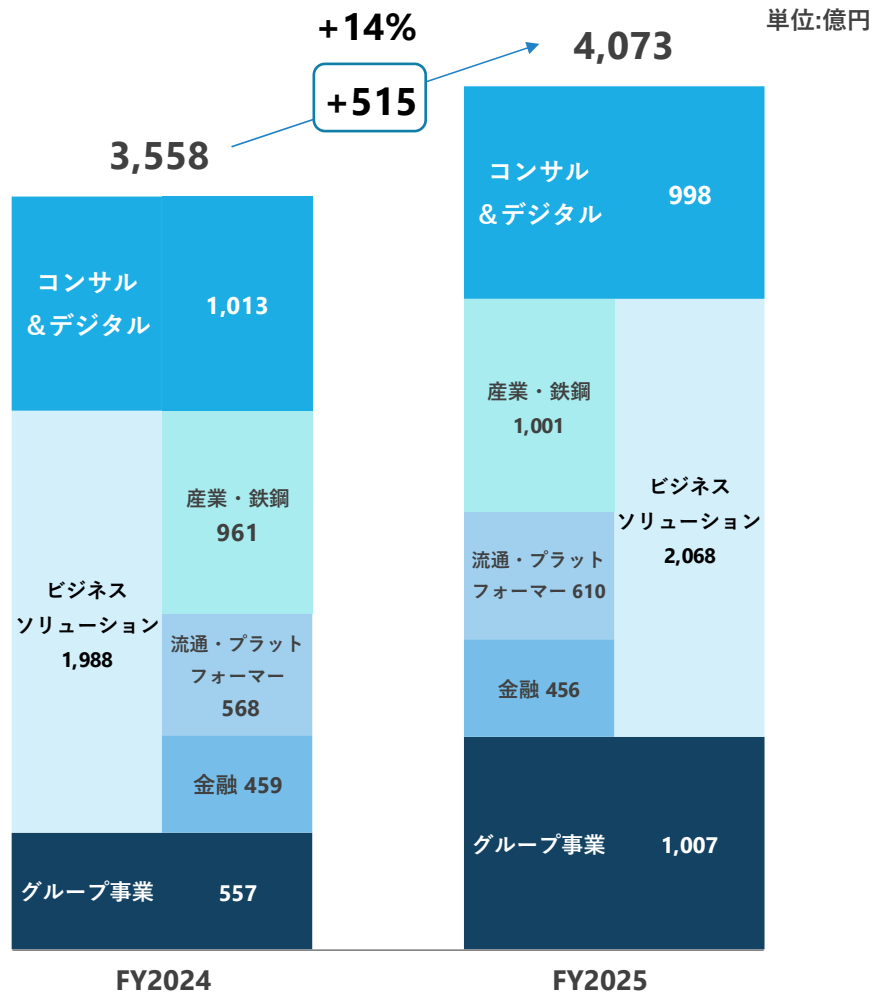
コンデジ：クラウド、セキュリティ分野
主体に増収



+54%

グループ：Infocom新規連結効果
(2-4Q 226億円) を主体に
大幅増収

4. 受注高の状況



流通、産業分野が好調



+4%

産業：食品・精密機器関係が好調
鉄鋼：日本製鉄向け主体に受注増



+7%

流通/PF：小売り・旅行分野主体に受注増



-1%

金融：前年度Oracle案件の反動をA型案件でカバーし横ばい



-1%

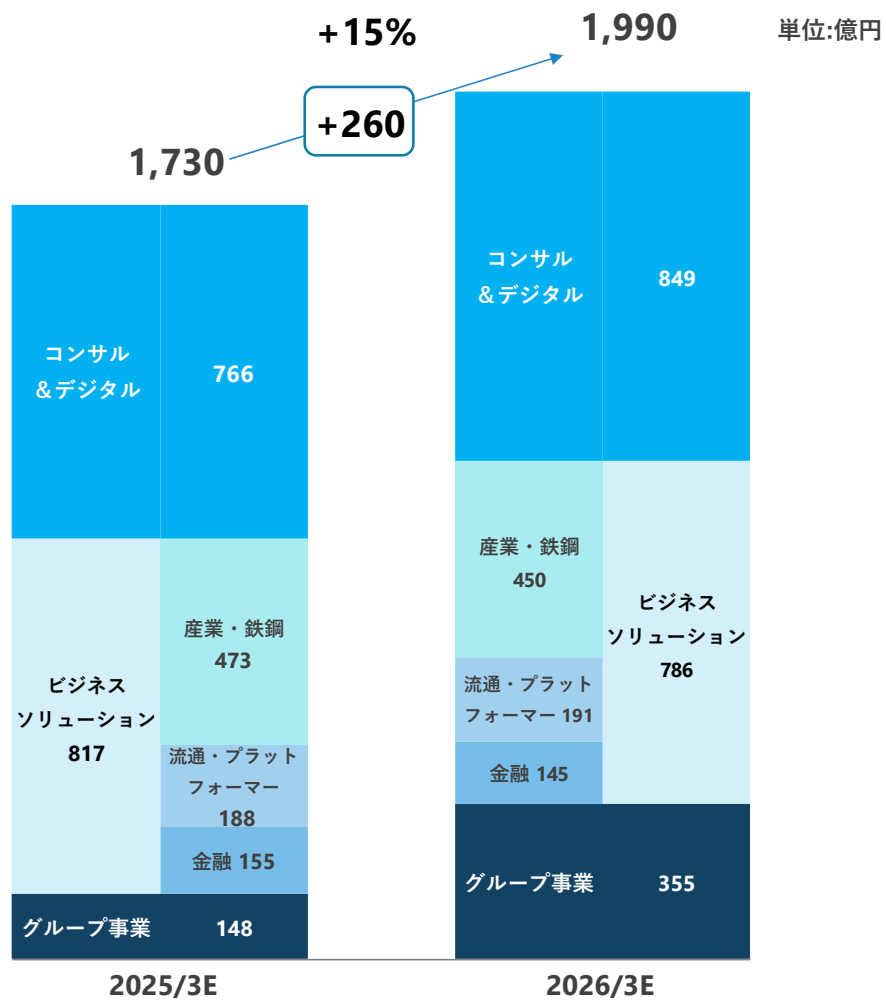
コンデジ：上期逸注影響を下期防衛省向けでカバーしほぼ横ばい



+81%

グループ：Infocom新規連結効果を主体に大幅増

5. 受注残高の状況

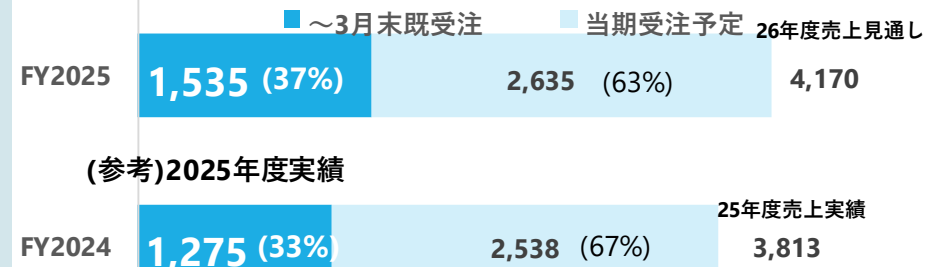


2026年度売上見通しに対する
期末受注残カバー率は約4割

3月末受注残内訳 (単位:億円)



翌年度売上収益見込みに対するカバー率



6. キャッシュフロー

	2024年度	2025年度	増減
営業CF	372 億円	-34 億円	-406 億円



一過性要因 -360億円
(政策保有株式売却に伴う税影響-360億円他)

	2024年度	2025年度	増減
投資CF	703 億円	-594 億円	-1,296 億円



インフォコム取得-550億円

	2024年度	2025年度	増減
財務CF	-188 億円	-216 億円	-28 億円



配当支払い額-142億円

	2025/3E	2026/3E	増減
現預金 残高	1,929 億円	1,088 億円	-841 億円



中期経営計画の方針通り、M&A、成長投資、
株主還元を主体に840億円の圧縮

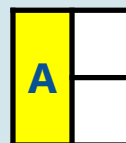
7. バランスシートと財務指標

	2025/3E	2026/3E	増減
資産合計	4,213 億円	4,176 億円	-37 億円

	2025/3E	2026/3E	増減
負債合計	1,515 億円	1,288 億円	-227 億円

	2025/3E	2026/3E	増減
資本合計	2,698 億円	2,888 億円	+190 億円

	2024年度	2025年度	増減
ROE	10.9 %	11.4 %	+0.5 %



現預金等 -841億円
 のれん(インフォコム取得他) +289億円
 無形資産 +285億円



未払法人所得税等 -285億円



当期利益 +308億円
 配当支払 -142億円

ROE推移

FY2021	2022	2023	2024	2025	2027 中期
10.9%	11.0%	11.1%	10.9%	11.4%	13.0%程度

2026年度業績見通し

8. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境	国内IT投資の基調は引続き堅調 海外の政治経済情勢(中東情勢や米国関税動向など)を起因とするリスクの高まり	
サービス・顧客業種別市場認識	産業・鉄鋼	<ul style="list-style-type: none">● 製造業を取り巻く環境は、中東情勢の緊迫化や米国の関税措置等の外部リスクの高まりなど不透明感が増すものの、レガシー脱却、サプライチェーン強靱化、設計製造プロセス改善、データドリブン経営などへのIT投資が引き続き旺盛。● 鉄鋼需要は世界的に厳しい状況にあり、輸入材によるマージン低下と国内需要の低迷が続く予想。
	流通・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">● 大手ネットサービス企業は、事業成長から収益性向上に向けた事業再編を継続。● インバウンド需要の急拡大に伴い、旅行分野の引き合いが活況。大手顧客は基幹システム刷新の需要が旺盛。小売業もさらなるEC化が進展。
	金融	<ul style="list-style-type: none">● 金利上昇などの環境変化に伴い、金融業界の構造改革とDX化が進展。● 大手行の収益の海外依存度が高まる中、IT投資も国内から海外へシフトが加速。
	コンサル&デジタルサービス	<ul style="list-style-type: none">● レガシーシステムの刷新やクラウドリフト*へのニーズの高まりと、それらへの先端技術適用の加速。● 顧客企業側で業務部門とIT部門の連携によるIT戦力強化ニーズが高まる一方で、IT人材の量・スキル不足が課題。

*クラウドリフトとは、既存のオンプレミス環境のシステムをそのままクラウド環境に移行する手法

9. 2026年度ガイダンス

売上収益 **4,170** 億円

YoY +9% +357億円

営業利益 **475** 億円

YoY +7% +33億円

当期利益 **316** 億円

YoY +2% +8億円

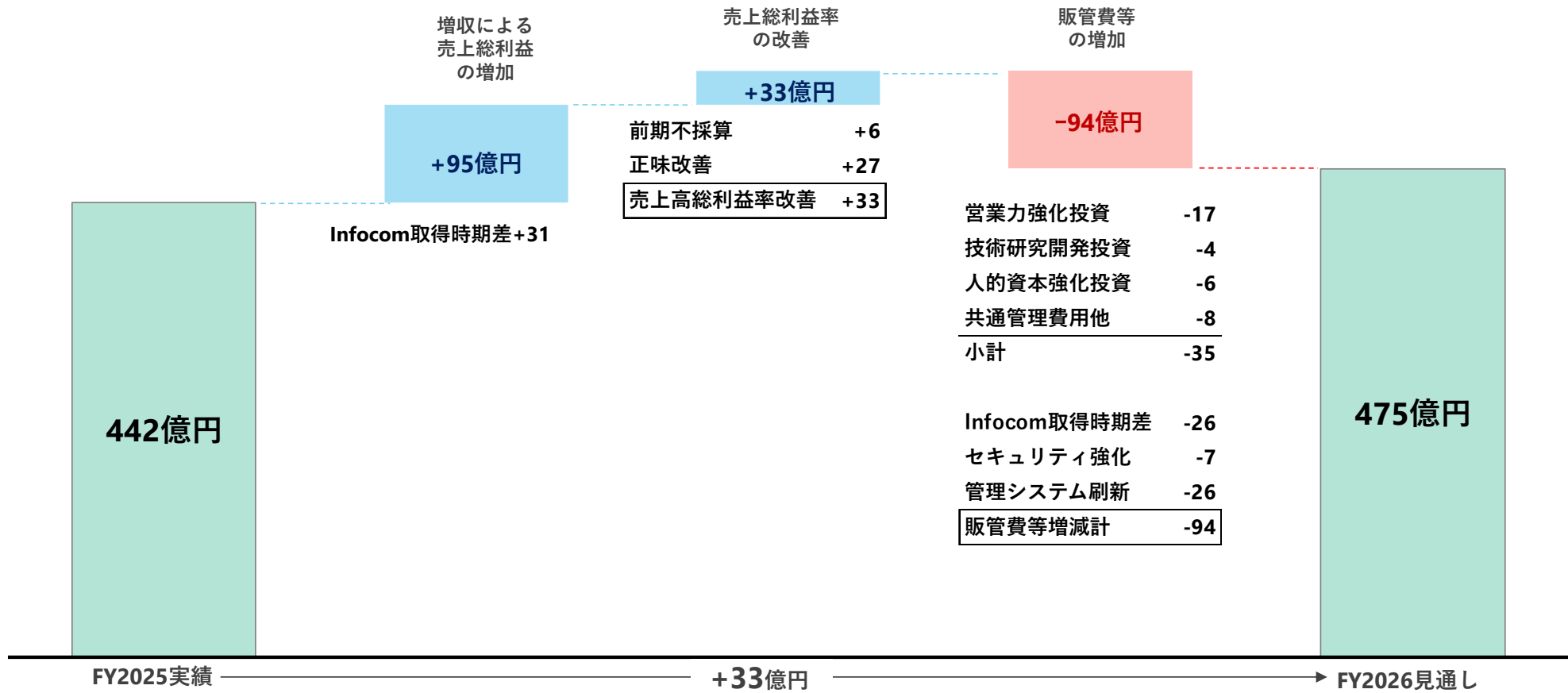
- 新型ビジネスモデル（TAM型）への移行を推進、2026年度は50%程度がTAM型となる見通し
- オファリングブランド COREPEAK[®] を立上げ、初年度は100億円規模の新規ビジネス創出を目標
- 2026/1Q実績より、サービス・顧客業種別の営業利益開示をスタート予定

前期配当および
当期配当見通し

	FY2025	対前回見通し	FY2026見通し	通期増減
親会社の所有者に帰属する 当期利益（億円）	308	+16	316	+8
EPS（円/株）	168.5	+8.9	172.7	+4.2
中間	40.0	-	43.5	+3.5
期末	45.0	+5.0	43.5	-1.5
通期配当（円/株）	85.0	+5.0	87.0	+2.0
配当性向	50.4%		50.4%	

10. 2026年度見通し営業利益増減分析

単位:億円



11. 2026年度半期別業績見通し

単位：億円	FY2025			FY2026見通し			対前年（斜字は増減率）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,784	2,030	3,813	1,980	2,190	4,170	11% +196	8% +160	9% +357
売上総利益 <売上総利益率>	461 <25.9%>	557 <27.4%>	1,018 <26.7%>	540 <27.3%>	605 <27.6%>	1,145 <27.5%>	17% +79 <+1.4%>	9% +48 <+0.2%>	12% +127 <+0.8%>
販売費及び一般管理費等	279	297	576	335	335	670	20% +56	13% +38	16% +94
営業利益 <営業利益率>	183 <10.2%>	260 <12.8%>	442 <11.6%>	205 <10.4%>	270 <12.3%>	475 <11.4%>	12% +22 <+0.1%>	4% +10 <-0.5%>	7% +33 <-0.2%>
税引前利益	188	264	453	209	274	483	11% +21	4% +10	7% +30
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	120	188	308	126	190	316	5% +6	1% +2	2% +8

12. 2026年度サービス・顧客業種別売上収益見通し

- ・ 本体/グループ会社連携強化の観点も含め 従来掲載内容を組替
- ・ 2026/1Qよりサービス・顧客業種別の営業利益を参考掲載予定

単位：億円	A	B-A	B	C	C-B
	FY2025 実績	組替 影響*	FY2025 実績 組替え後	FY2026 見通し	増減
ビジネスソリューション	2,098	+767	2,865	3,050	+185
産業・鉄鋼	1,025	+532	1,557	1,670	+113
流通・プラットフォーマー	608	+146	754	765	+11
金融	466	+88	554	615	+61
コンサルティング& デジタルサービス	915	+33	948	1,120	+172
官公庁・教育機関向け	258		258	345	+87
ITインフラ・ソリューション等	657	+33	690	775	+85
グループ事業	800	-800			
合計	3,813		3,813	4,170	+357
(参考) 日本製鉄向け	706		706	700	-6

掲載イメージ

単位：億円	FY2026/1Q	
	売上収益	営業利益
産業・鉄鋼		
流通・PF		
金融		
コンサル& デジタル		
合計		

2025-2027中期経営計画の進捗

13. 2025-2027 中期経営計画の概要

◆ 2025-2027年度 中期経営計画は次期中期経営計画における飛躍的な利益成長に向けた基盤造り期間と位置付けて、4項目の抜本の変革に取り組む

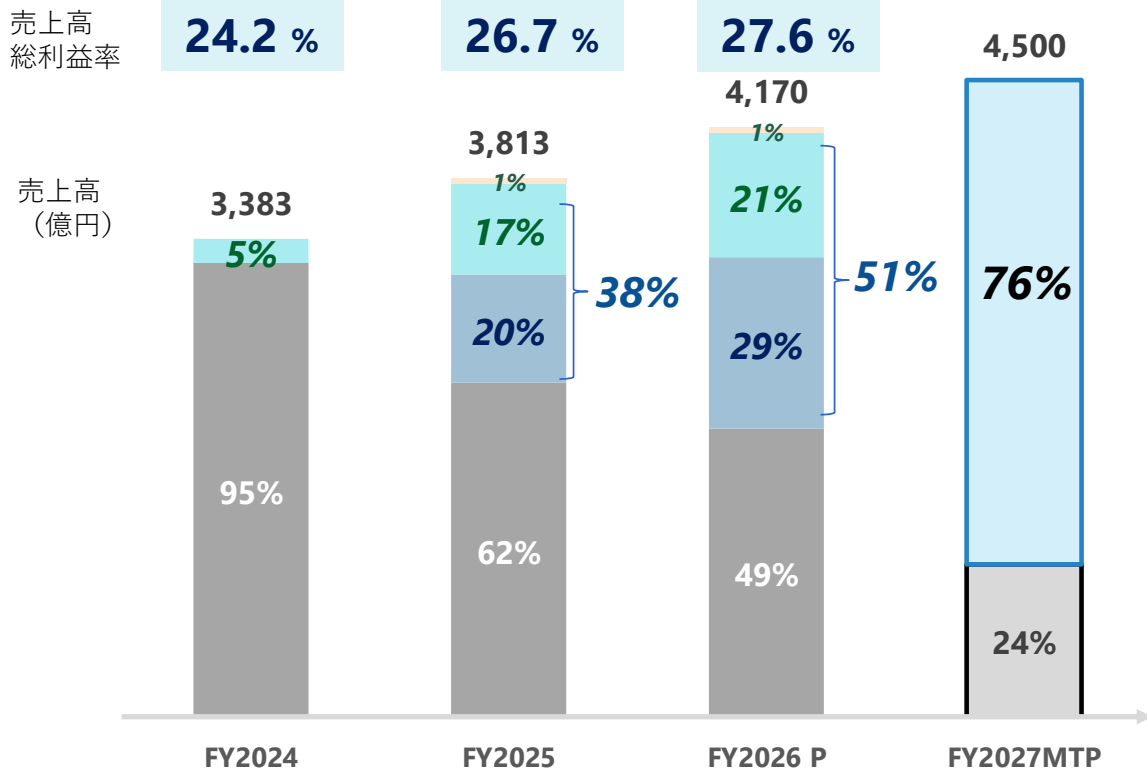
- 1 事業収益モデルの変革
- 2 顧客アプローチの変革
- 3 技術獲得・適用プロセスの変革
- 4 社内業務/マネジメントの変革

◆ NSSOL2030ビジョンの営業利益1,000億円の早期達成に向けた目標を設定

		FY2024見込み	FY2027計画	NSSOL2030ビジョン
ビジネス ゴール	売上収益	3,300億円	4,500 億円	5,000億円
	営業利益 (営業利益率)	390億円 (11.8%)	600 億円 (13%)	1,000億円 (20%)
	ROE	11%程度	13% 程度	15%程度
資金 配分	M&A	(2022-2024計) 100億円程度	1,500 億円/3カ年	N/A (投資効果: 1,000億円程度の事業を創出)
	株主還元	配当性向 50%	配当性向 50%	配当性向 50%
変革/ 成長	TAM型/ 売上収益比率	5%程度	75% 程度	-
	成長投資/売上収益比率 (M&A除き)	2.7%	5% 程度	-

14. 4つの抜本的変革 ①事業収益モデルの変革 TAM型の進捗

✓ TAM型ビジネスモデルへの転換は順調に進捗



- M**ulti Company Platform PF提供モデル (M型)

複数企業が共同利用するプラットフォームをNSSOLが事業主体として提供
- A**sset Driven アセット活用型 (A型)

強みを独自にアセット化し、ベストプラクティスとして複数顧客に提供
- S**I **T**ransformation 次世代SIモデル (T型)

生成AI等のイノベーションを価値提供プロセスに取り込み、高い生産性で、顧客固有のシステム開発や運用保守サービスを提供
- 従来型**

レガシー型を含む保守・運用サービス、製品販売等

A型



M型



産業

- Geminant (デジタルツインプラットフォーム)
- PPPlan (食品業向けサプライチェーンマネジメント)

- Hakobini (配送協働プラットフォーム)

鉄鋼

- PPMP (生産管理パッケージ)
- PPCV (画像AIソリューション)

- NSLOGIX (物流企業間データ連携PF)

流通

- NS Devia (AI駆動開発)
- fitAI (小売店舗AI支援) ・ COCOTRA (インバウンド旅行)

- NS Eclipa (ECプラットフォーム)

金融

- ConSeek (統合経営管理PF)
- BM4I (IFRS金融商品会計サービス)
- Enesage (エネルギー取引管理サービス)

- Web3金融データ提供プラットフォーム

コンサル&
デジタル

- Oracle Alloy (クラウドサービス)
- NSSIRIUS (サイバーセキュリティサービス)

- emerald SaaS (次世代運用サービスSaaS版)

共通領域

- BPMS (ビジネスプロセスマネジメントシステム)
- 高度文書管理ソリューション (Box)

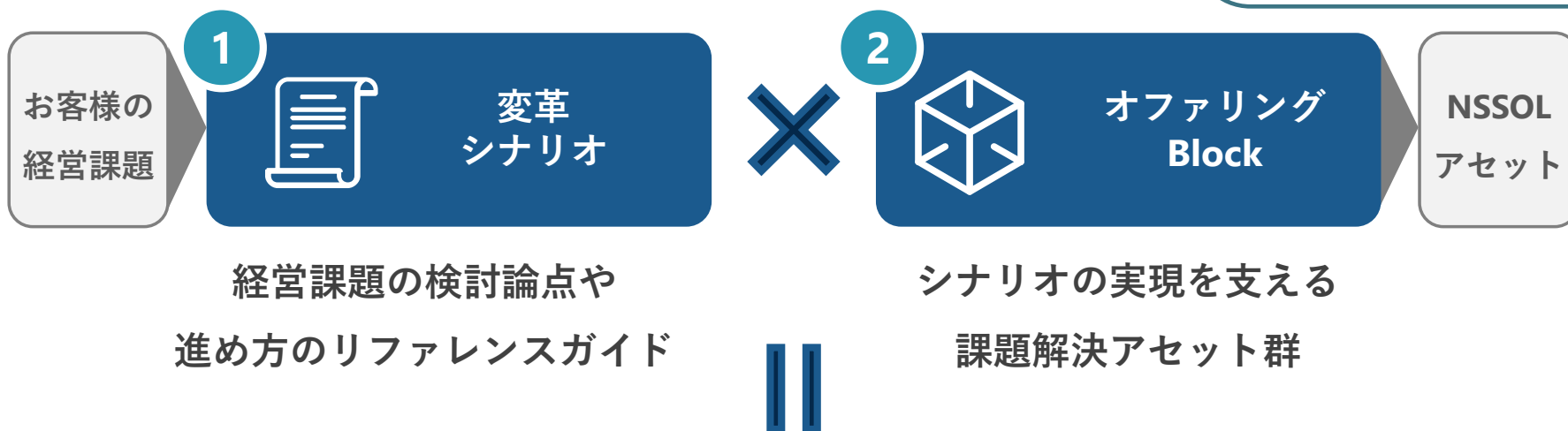
- CONTRACT CROSS (電子契約)

全社オフリング
ブランド

COREPEAK

上流からのアプローチで顧客課題を包括的にとらえつつ
「変革シナリオ」を活用して、課題の構造化と解決への道筋を描き、
「オフリングBlock」を組み合わせて、課題解決を実現・定着

2026年度
COREPEAK
起点の
売上創出
目標
100億円
↓
2027年度
全社売上の 10%

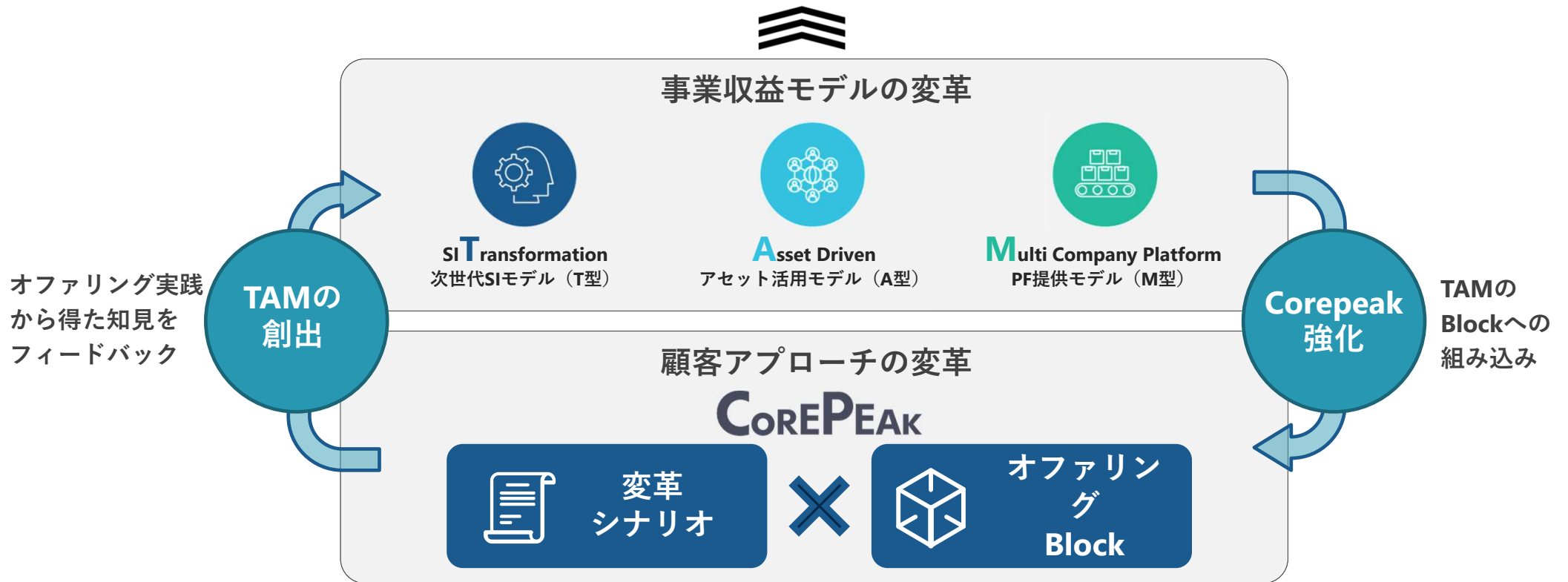


構想 × 実現を一気通貫で提供

17. 事業収益モデルの変革／顧客アプローチの変革 の相互作用

COREPEAKによる価値の掛け合わせで顧客への提供価値を高め、
TAM型をベースとしたオフリングBlockの強化を通じて、事業収益モデルと顧客アプローチの相互作用を創出

Social Value Producer with Digital

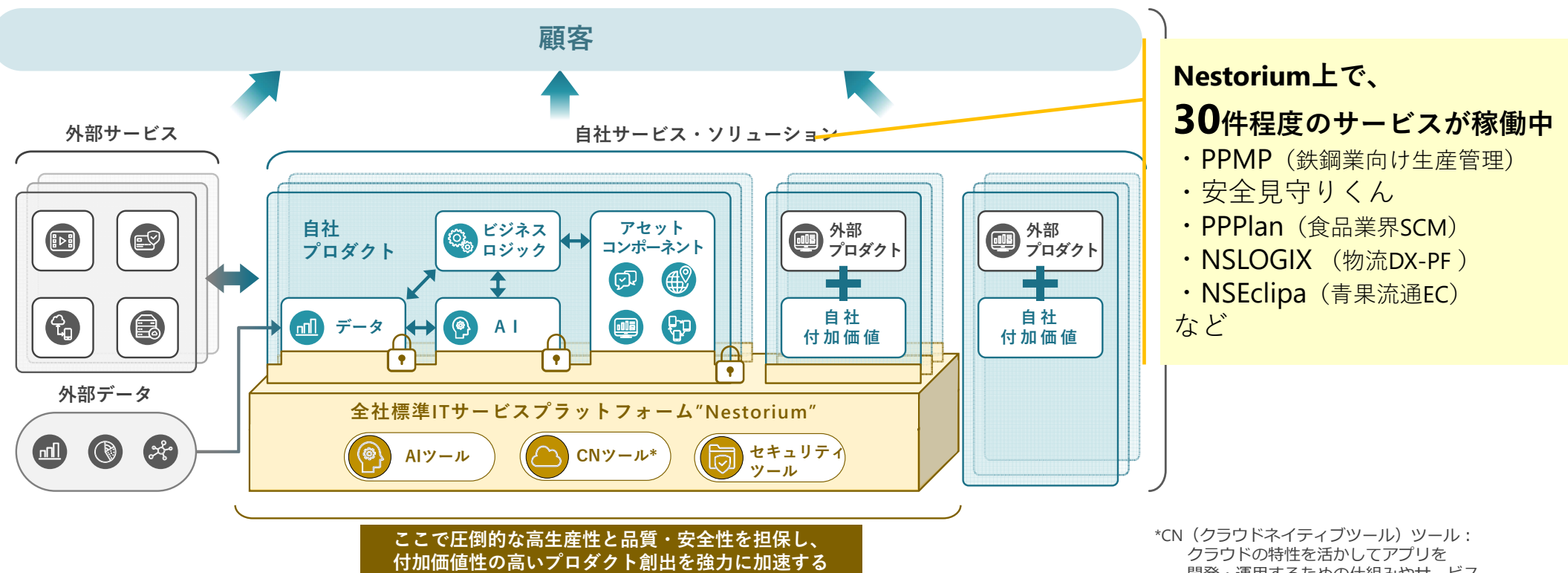


18. 4つの抜本的変革 ③ 技術獲得・適用プロセスの変革 Nestoriumの進捗

2027年度に開発生産性20%向上（対2024年度）を目指し、開発プロセス全般にAI適用を推進中

自社サービスやソリューションの開発には標準プラットフォームを装備し、

AI等の先端技術を各現場で徹底的に活用し、全社で高生産性・品質・安全性を両立



*CN (クラウドネイティブツール) ツール：クラウドの特性を活かしてアプリを開発・運用するための仕組みやサービス

19. 生成AI活用状況

NSSOLは、AI駆動開発の難所を超えて開發生産性2倍を当たり前

<全社案件での活用率・効果>

生成AI活用率
開発案件：50%超

生成AIによる効率化率
新規開発案件：最大45%-
最小10%

<開発事例>

- 旅行業におけるビジネス課題を解決するための自社サービス開発
- 要件定義～結合テストまでの全フェーズにおいてAI駆動開発を実践し高い生産性向上を確認

生成AIによる効率向上
要件定義：36%up
AI要件ビルドツールによる
プロトタイピング

生成AIによる効率向上
製作工程：45%up
コーディングエージェント、
テスト自動化

<効果>

新サービス開発時の
・コスト削減
・デリバリー高速化
による、
市場競争力強化
および
収益性向上の実現

開発形態
の推移

従来型開発

AI支援開発

AI駆動開発

現時点

- AI支援開発：既存の開発・運用プロセスにAIを組み込み、作業の効率化・品質向上を図る開発形態
- AI駆動開発：AI活用を前提にプロセス自体を再設計し、AIエージェントが工程横断で連携・自律実行する開発形態

20. 生成AI活用の三つのポイントとSlerの役割

フォワードデプロイメントエンジニア(FDE) 的人材の重要性

単なる「エンジニア」ではなく、技術とビジネスの両方を理解し、現場で価値を生み出すプロフェッショナル。
システム導入の現場で活躍する「技術コンサルタント」と「フィールドエンジニア」を合わせた役割。

生成AI管理アーキテクチャーの必要性

AIエージェント管理
AIエージェントID管理

- ① 人の情報の管理
- ② ドキュメント・コンテキスト情報（暗黙知の文書化、データプラットフォーム）
- ③ AIガイドラインやガードレール役

Security for AI の必要性

AIシステム・AIモデル自体を守るためのセキュリティ対策が必要となる

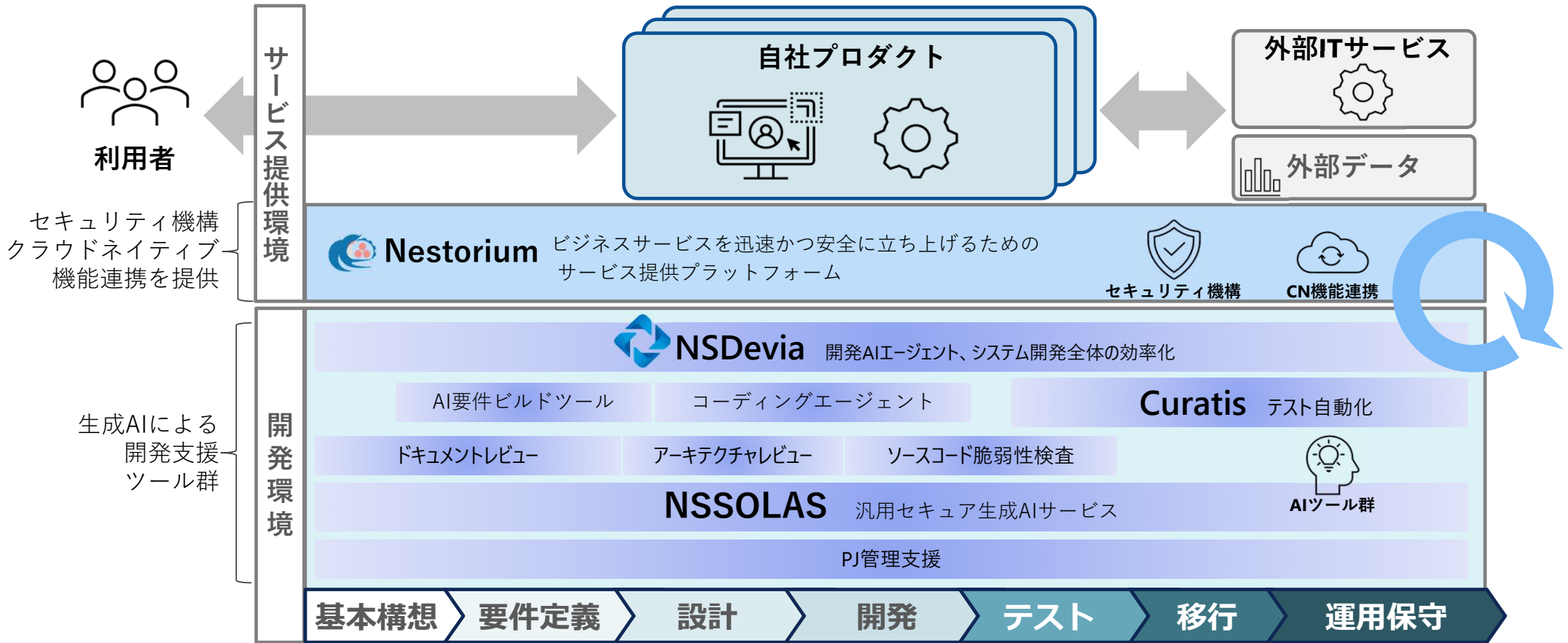
- ・学習データ(敵対的データの混入)、AIモデル(モデル盗用、リバースエンジニアリング)、推論プロセス(プロンプトインジェクション)、生成AI利用時(機密情報漏洩、シャドーAI)、AIエージェント利用時(不正アクセス、過剰権限、不正な自律行動)

先端AIエンジニアが不足する
日本では、お客様側での
ご対応には限界がある。



深い業務知見と
高度な技術知見
を持った人的資本を有する
Slerにそこが期待される。

21. 標準DevSecOpsプラットフォーム



活用ノウハウを蓄積し、標準プラットフォーム上で2倍の開発生産性向上を図る

22. 4つの抜本的変革 ④社内業務・マネジメントの変革

- ✓ 管理部門の生産性向上により、販管費全体をコントロール
- ✓ 売上規模が増加しても管理部門人員数は効率化

管理部門売上高生産性*

2024→2025

2024→2026目標

+15%

+30%

実行中の施策

- 管理部門の組織改正と業務標準化
 - ◆ 2025年4月に事業部の管理系組織を**全社部門に集約、業務標準化**を推進中
 - ◆ OA管理を全社集約しサービス化 (**NSSOLVIT**)
- 業務生産性の改善
 - ◆ 法務、販売・購買、財務、人事など各業務に**AIを適用**
 - ◆ AIアクティブユーザー率**76%**
- Fit to Standardでグローバル標準パッケージを導入
 - ◆ **FieldGlass** (購買業務) 2025年7月本番化
 - ◆ **SAP S/4 Hana** 2028年4月本番化
- グループ会社管理機能の集約・サービス化

課題

- 長年に渡る事業部制による、
 - ◆ 事業部の**管理系組織の肥大化**
 - ◆ 事業部の**独自業務の乱立**
- 自社のシステム投資の遅れによる
 - ◆ **非効率な業務プロセス**

23. 外部成長戦略 インフォコムPMI進捗状況

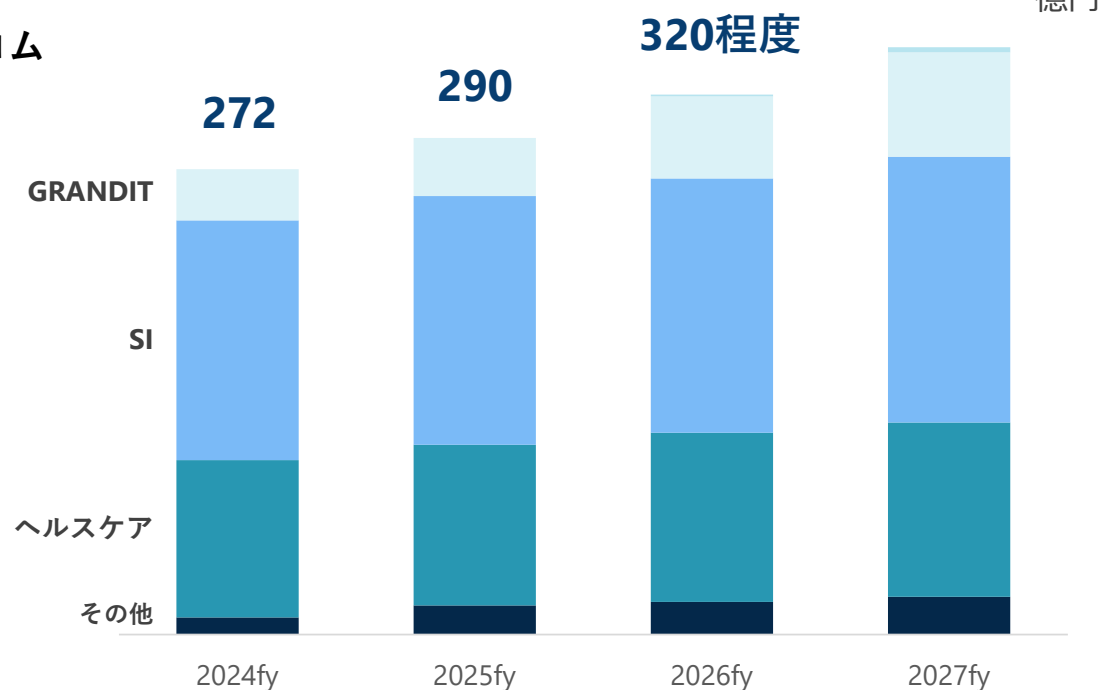
2027年度までに累計50億円程度のシナジー実現を目指す

シナジー

15億円程度

35億円程度

インフォコム
売上高



シナジー施策

GRANDIT事業 (中堅企業向けERPパッケージ)

- ・インフォコム・NSSOLグループでの直販体制の強化
- ・次世代ERPを共同開発し、アセットとして全社オフリングに組み込み

SI事業

- ・NSSOL連携による顧客向けケイパビリティ強化
- ・プロセス製造業向け事業の共同開拓

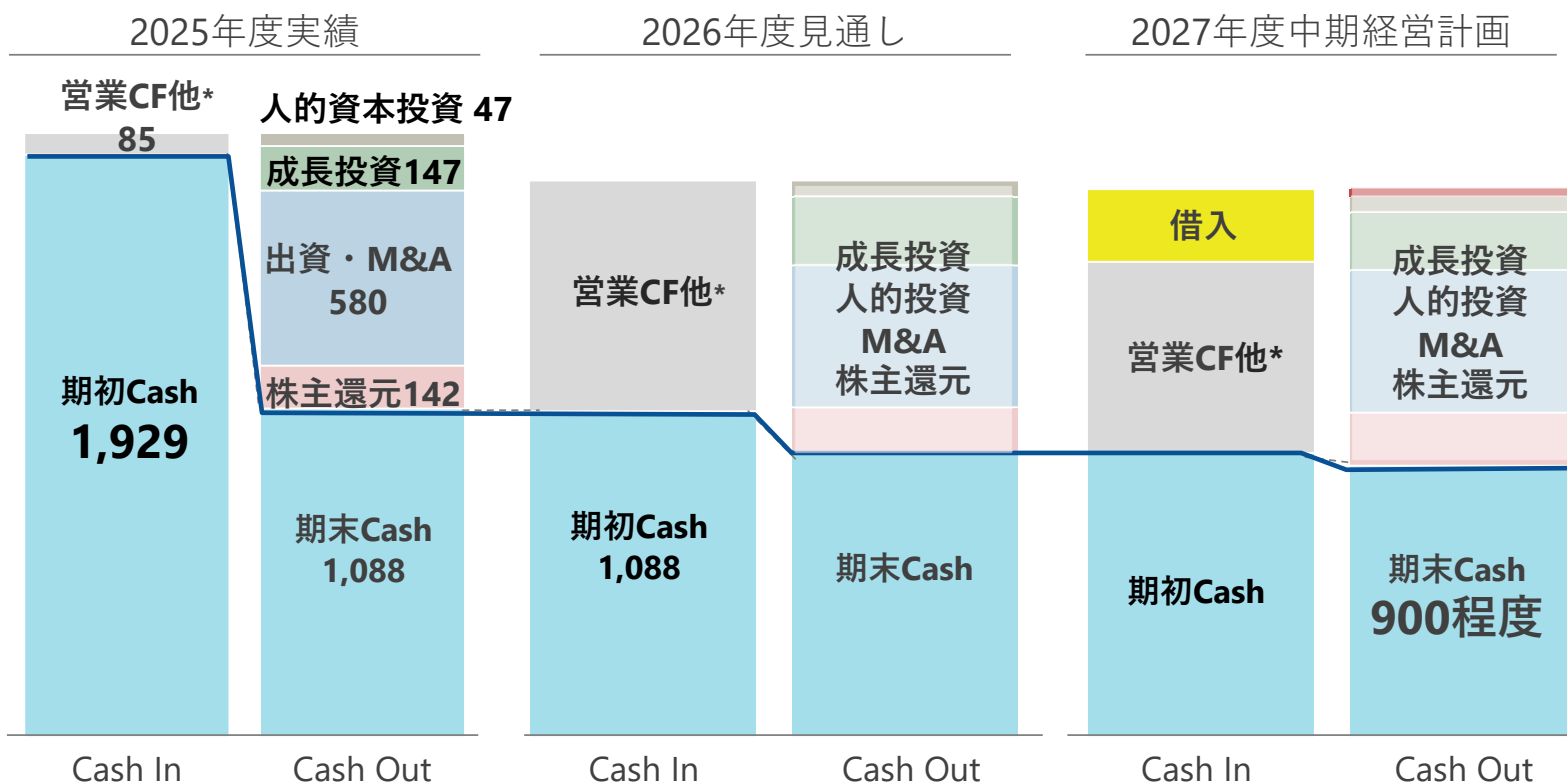
ヘルスケア事業 (病院・製薬企業向け)

- ・双方顧客へのクロスセル
- ・ヘルスケア分野の新規事業立上げ

*FY2024,およびFY2025/1Qは当社子会社化前インフォコム既存事業ベース

24. キャッシュアロケーション

キャッシュは企業価値の向上に向けた成長投資、人的投資、M&Aや株主還元等に充当



Cash In (借入)

累積の手許Cashを活用
大規模投資時等には借入も活用

人的資本投資

変革実行費用を
先行投入

成長投資

M&A ビジネスモデル変革に
向けたM&Aを確実に実行
1,500億円/3カ年規模

株主還元

毎年着実な増配
配当性向50%

Cash on Hand

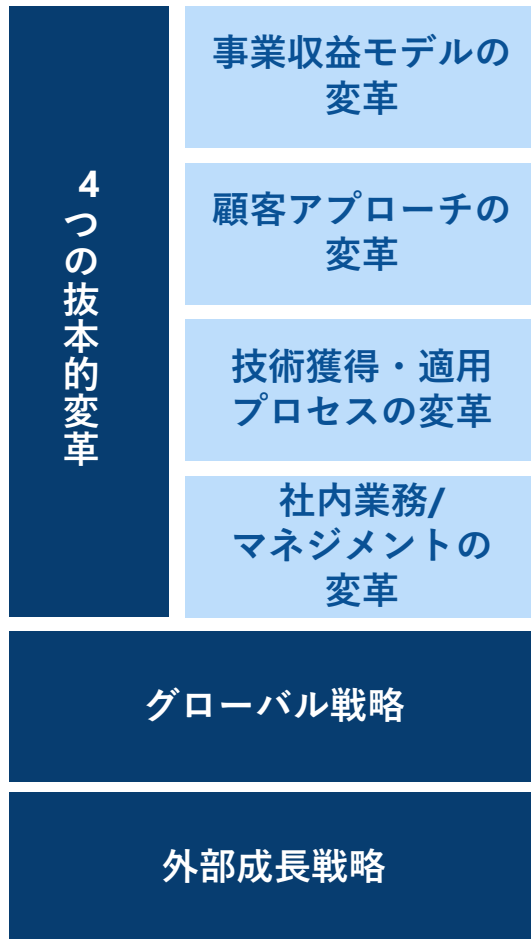
月商2.4カ月分程度を想定
(CCC 60-70日程度+α)

*営業CF他：成長投資・人的資本投資控除前

*2025年度営業CF他一過性要因：政策保有株式売却による税金影響：-360億円等

25. 中期成長ストーリーを通した日本製鉄Grとのシナジー

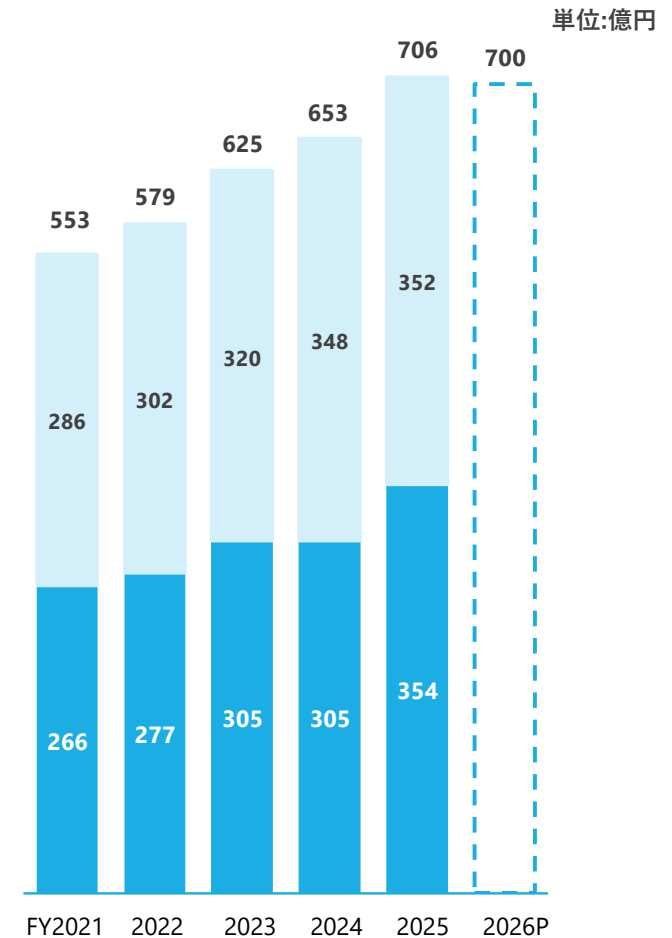
成長ストーリー



日本製鉄Grとのシナジー

- 日鉄グループのDX推進に対して、All NSSOLでの全社オフリングで、より能動的な提案へ変革
- All NSSOLでのAI等の先端技術の適用成果の日本製鉄への応用
- グローバルリソースを活用した最適な開発・運用体制供給
- 北米・インド拠点での対応力強化

日本製鉄向売上高の推移



Appendix

26. 四半期別連結業績

単位：億円

	FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	768	798	837	980	827	957	970	1,059
売上総利益	187	196	210	224	210	251	270	287
<売上総利益率>	<24.4%>	<24.6%>	<25.0%>	<22.8%>	<25.4%>	<26.3%>	<27.8%>	< 27.1% >
販売費及び一般管理費等	99	103	95	135	124	154	142	155
営業利益	88	93	115	89	85	98	127	133
<営業利益率>	<11.5%>	<11.7%>	<13.7%>	<9.1%>	<10.3%>	<10.2%>	<13.1%>	< 12.5% >
税引前利益	90	91	121	88	88	100	130	135
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54	68	82	66	51	69	91	97

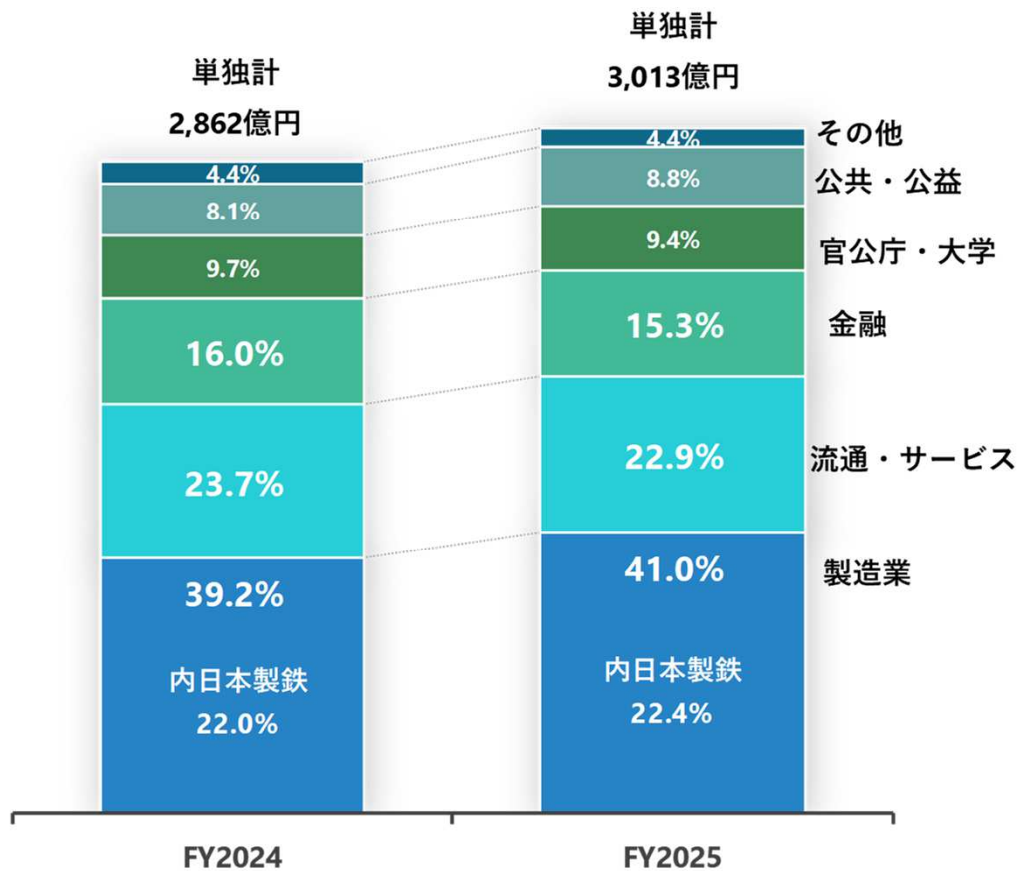
27. 四半期別サービス・顧客業種別売上収益

単位：億円

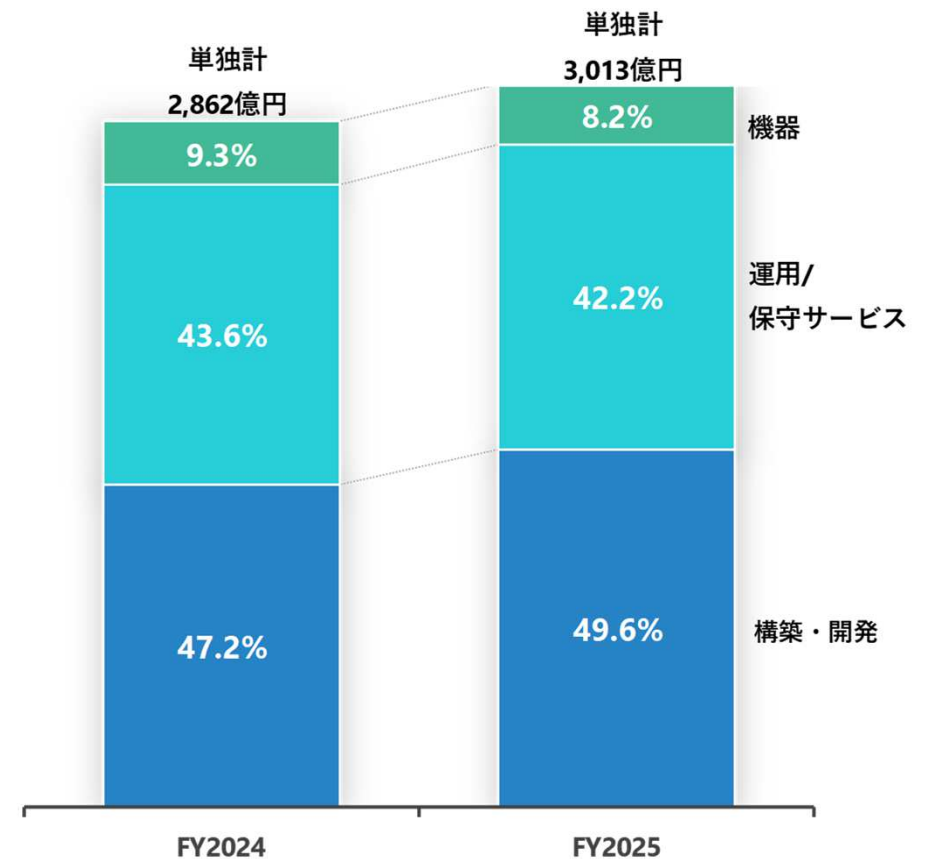
	FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ビジネスソリューション	479	466	484	526	507	530	527	535
産業・鉄鋼	224	231	238	262	246	260	252	267
流通・プラットフォーム	129	132	135	147	148	150	164	145
金融	125	103	112	117	113	119	112	122
コンサル& デジタルサービス	184	196	230	297	202	219	235	259
官公庁・教育機関向け	39	50	60	113	43	63	75	78
ITインフラ・ソリューション等	145	146	170	184	159	156	160	182
グループ事業	105	136	122	157	119	208	208	266
合計	768	798	837	980	827	957	970	1,059
(参考) 日本製鉄向け	153	153	171	177	178	176	173	178

28. 売上収益の構成

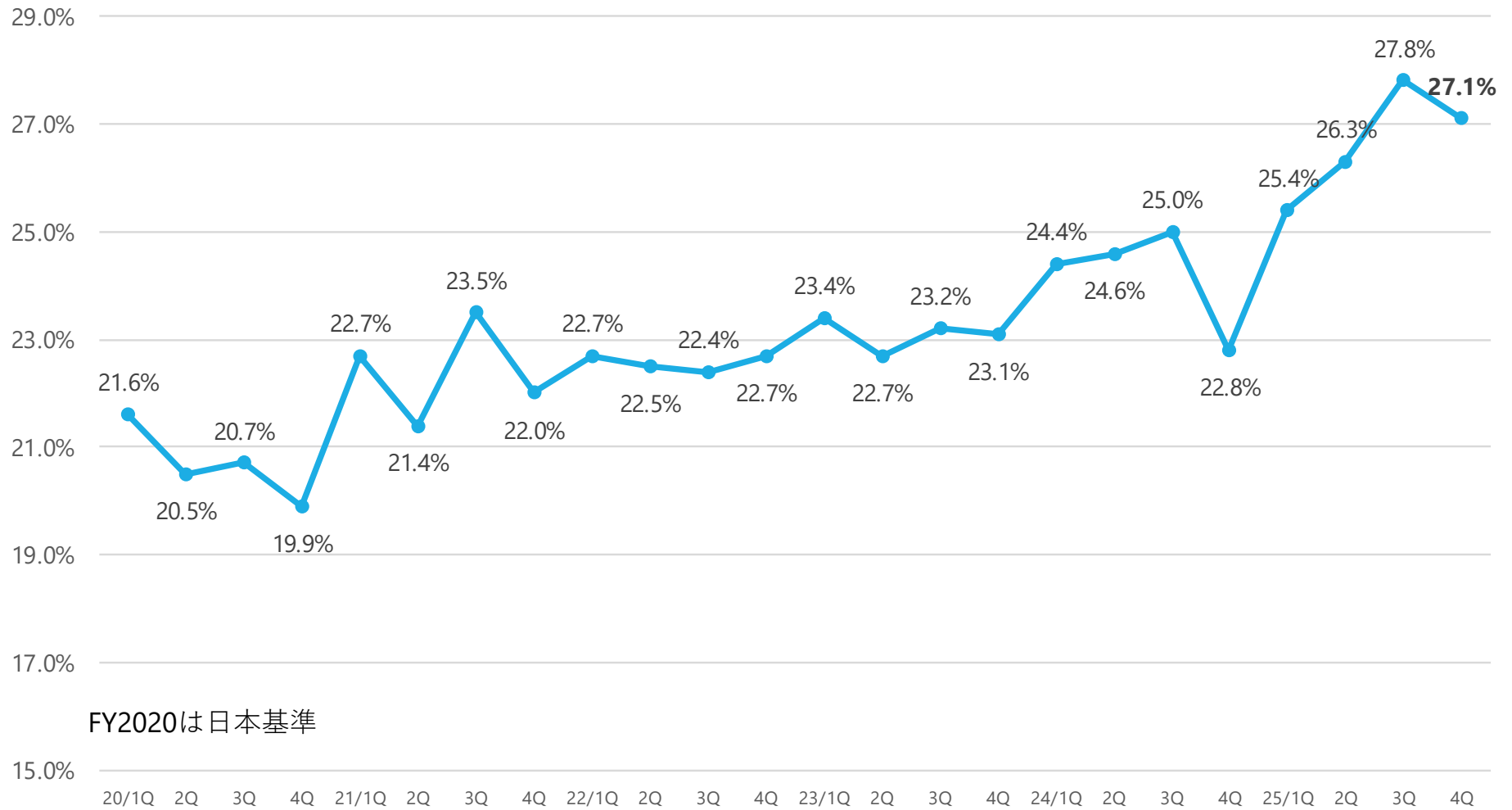
需要分野別売上収益構成



商品・サービス別売上収益構成



29. 売上高総利益率の推移



30. 四半期別主要一過性要因・大型案件等

単位：億円

	FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上 収益	768	798	837	980	827	957	970	1,059
大型 案件	ⓑ O 30 Ⓢ新規連結 12	Ⓢ新規連結 12	Ⓢ新規連結 13	Ⓢ新規連結 14		Ⓢ新規連結 70	Ⓢ新規連結 68	Ⓢ新規連結 88
営業 利益	88	93	115	89	85	98	127	133
一過性	賞与引当 +10	外形標準課税 -10		訴訟関連 -23 低粗利pd -12		取得費用 -7		
受注	865	872	852	970	752	1,112	1,085	1,124
大型 案件	ⓑ O 30 ⓒ G 73 Ⓢ新規連結 22	ⓒ G 40 Ⓢ新規連結 14	ⓒ G 50 Ⓢ新規連結 12	Ⓢ新規連結 14		Ⓢ新規連結 248	ⓒ G 268 Ⓢ新規連結 38	Ⓢ新規連結 118

ⓑ: ビジネスソリューション、ⓒ:コンサルティング&デジタルサービス、Ⓢ:子会社、O:Oracle、G:官公庁向け

31. 主要ニュース・プレスリリース

2026年4月15日	日鉄ソリューションズとQsol・QTnet、九州の企業・自治体向けにOracle Alloyを活用したマネージド・クラウドサービス「absonne」を展開 ～九電グループを核に地域DXを加速～
2026年4月8日	企業変革を加速する新ブランド「Corepeak」のリリースを開始 ～複雑化した課題構造を全体俯瞰し、構想から実装まで一貫して支援～
2026年4月6日	(日鉄ソリューションズ九州株式会社) NS九州とQsol、電力インフラの高度化に向けたIT基盤領域での戦略的パートナーシップを締結
2026年4月6日	(日鉄ソリューションズ中部株式会社) 最適化業務支援サービス「OptiMagic」を提供開始 ～“数理最適化×生成AI×エンジニアリングサービス”で業務課題を解決～
2026年3月31日	cBioinformatics株式会社への出資および業務提携契約を締結 ～がんゲノム医療分野における全ゲノム検査サービス事業化を共同で推進～
2026年3月25日	国内最大規模の「人的資本調査2025」において「人的資本経営品質（シルバー）」を初受賞
2026年3月25日	「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」に初認定
2026年3月12日	SnowflakePartner Networkにて『PREMIER』認定を取得～dbt Labs社とのリセラー・パートナーシップ契約を開始～
2026年3月3日	インバウンド旅行業務向けソリューション「COCOTRA」を提供開始 ～コース企画・手配・精算業務の一元管理による効率化を支援～
2026年3月2日	“プログラミングでカーボンニュートラルを学ぶ”小中学生向け環境教材開発および授業実践 ～第22回「LCA日本フォーラム表彰」で奨励賞を受賞～
2026年2月25日	株式会社メタルワンに財務管理システム「ConSeek TM」を導入
2026年2月24日	データ活用でマーケティング施策を支援するCCCMKHDがAI活用プラットフォーム「Dataiku」を全社導入
2026年2月17日	オリエントコーポレーション Denodoを導入し全社DX戦略を加速
2026年2月16日	株式会社農業総合研究所と農産物流通のビジネスモデル変革に関する事業提携契約を締結 ～オンプレ・クラウドに散在するデータの仮想統合を日鉄ソリューションズとDenodo Technologiesが共同で支援～
2026年2月10日	NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社、モデル・リスク管理プラットフォーム「VIGILO MRM」を提供
2026年2月9日	社員評価に基づく「働きがいのある企業ランキング2026」で19位に入賞
2026年2月6日	日鉄ソリューションズの電子取引・契約ソリューション「CONTRACT CROSS」と「CONTRACTHUB」、電子契約サービス市場の従業員規模1000名以上で9年連続シェアNo.1を獲得
2026年1月30日	株主優待制度の変更に関するお知らせ

ビジネス変革を起点に、サステナブルな未来へ

CoREPEAK



NS Solutions

 NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料中には当社および他社製品の登録商標されたサービス名・商品名等を含みます。



NS Solutions

2026年3月期 決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the fiscal year ended March 31, 2026

2026年4月27日

April 27, 2026

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表について、国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards (“IFRS”) for its consolidated financial statements.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3					2026/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	86,491	87,165	85,153	96,961	355,771	75,195	111,237	108,511	112,350	407,295	-11,295	+24,072	+23,357	+15,389	+51,524
ビジネスソリューション Business Solutions	56,972	64,223	55,225	74,874	251,295	57,396	93,951	63,707	88,688	303,744	+424	+29,728	+8,482	+13,814	+52,448
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	29,518	22,941	29,927	22,087	104,475	17,799	17,286	44,803	23,662	103,551	-11,719	-5,655	+14,875	+1,575	-924
期末受注残高 Order backlog at end of period	165,202	172,582	174,053	173,008	173,008	165,519	181,066	192,557	198,963	198,963	+316	+8,484	+18,504	+25,955	+25,955
ビジネスソリューション Business Solutions	87,708	92,901	88,278	96,091	96,091	91,596	112,367	103,305	113,329	113,329	+3,887	+19,466	+15,026	+17,237	+17,237
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	77,494	79,680	85,774	76,916	76,916	73,923	68,698	89,252	85,634	85,634	-3,571	-10,981	+3,477	+8,717	+8,717
売上収益 Revenue	76,826	79,786	83,681	98,006	338,301	82,684	95,690	97,019	105,944	381,340	+5,857	+15,904	+13,337	+7,937	+43,038
ビジネスソリューション Business Solutions	57,523	59,030	59,848	67,061	243,464	61,892	73,180	72,769	78,664	286,506	+4,368	+14,149	+12,921	+11,603	+43,042
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	19,302	20,755	23,833	30,945	94,837	20,792	22,510	24,249	27,280	94,833	+1,489	+1,755	+416	-3,665	-4
売上総利益 Gross profit	18,728	19,643	20,954	22,380	81,707	20,987	25,145	26,957	28,711	101,802	+2,259	+5,501	+6,002	+6,331	+20,095
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	9,967	10,321	9,537	11,244	41,071	12,471	15,570	14,225	15,788	58,057	+2,504	+5,249	+4,687	+4,544	+16,985
その他収益及び費用 Other income and other expenses	54	-11	45	-2,225	-2,137	-30	212	-13	328	497	-85	+223	-58	+2,554	+2,634
営業利益 Operating profit	8,815	9,310	11,462	8,910	38,497	8,485	9,787	12,718	13,251	44,242	-329	+476	+1,255	+4,341	+5,744
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	5,381	6,805	8,215	6,648	27,049	5,111	6,896	9,111	9,712	30,832	-270	+90	+896	+3,064	+3,782
包括利益 Comprehensive income	16,876	9,996	8,350	7,329	42,553	5,121	7,187	9,794	11,461	33,565	-11,754	-2,809	+1,443	+4,132	-8,987
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	24.4%	24.6%	25.0%	22.8%	24.2%	25.4%	26.3%	27.8%	27.1%	26.7%	+1.0%	+1.7%	+2.7%	+4.3%	+2.5%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.5%	11.7%	13.7%	9.1%	11.4%	10.3%	10.2%	13.1%	12.5%	11.6%	-1.2%	-1.4%	-0.6%	+3.4%	+0.2%
日本製鉄向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	15,273	15,258	17,092	17,678	65,303	17,829	17,565	17,321	17,839	70,555	+2,555	+2,306	+228	+161	+5,252

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from "Business Solutions" (Retail and Service, Digital Platformer) to "Consulting & Digital Service", and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3 ※1	2025/3 ※2	2026/3	2027/3	(単位:百万円 Millions of Yen)	
	実績 Actual	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	見通し Outlook(C)	対前年差異 (B)-(A)	対見通し差異 (C)-(B)
受注高 Amount of order acceptance	320,457	355,771	407,295	—	+51,524	—
ビジネスソリューション Business Solutions	235,478	251,295	303,744	—	+52,448	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	84,978	104,475	103,551	—	-924	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	155,538	173,008	198,963	—	+25,955	—
ビジネスソリューション Business Solutions	94,388	96,091	113,329	—	+17,237	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,150	76,916	85,634	—	+8,717	—
売上収益 Revenue	310,632	338,301	381,340	417,000	+43,038	+35,659
ビジネスソリューション Business Solutions	228,100	243,464	286,506	305,000	+43,042	+18,493
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	82,531	94,837	94,833	112,000	-4	+17,166
売上総利益 Gross profit	71,841	81,707	101,802	114,500	+20,095	+12,697
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	36,634	41,071	58,057	67,000	+16,985	+8,942
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-205	-2,137	+497	—	+2,634	-497
営業利益 Operating profit	35,001	38,497	44,242	47,500	+5,744	+3,257
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	24,241	27,049	30,832	31,600	+3,782	+767
包括利益 Comprehensive income	44,579	42,553	33,565	—	-8,987	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.1%	24.2%	26.7%	27.5%	+2.5%	+0.8%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.3%	11.4%	11.6%	11.4%	+0.2%	-0.2%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	62,509	65,303	70,555	70,000	+5,252	-555
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	132.48	147.84	168.50	172.70	+20.66	+4.20
資本 Equity	244,783	269,815	288,808	—	+18,993	—
総資産 Total assets	374,637	421,302	417,584	—	-3,718	—
1株当たり配当金(円)※3 Cash dividends per share (yen)	42.50	74.00	85.00	87.00	+11.00	+2.00
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	32.1%	50.1%	50.4%	50.4%	+0.4%	-0.1%

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business Solutions”(Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business Solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

※3 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share and Cash dividends per share were calculated assuming the stock split had taken place at April 1, 2023.

3. 指標 Management index

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
親会社所有者帰属持分比率(%) Ratio of equity attributable to owners of parent to total assets (%)	63.2%	62.0%	66.9%	—
売上収益営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.3%	11.4%	11.6%	—
親会社所有者帰属持分当期利益率(%) Ratio of profit to equity attributable to owners of parent (%)	11.1%	10.9%	11.4%	—

4. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	26,154	37,207	△ 3,409	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	△ 8,570	70,249	△ 59,380	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 15,078	△ 18,805	△ 21,620	—

5. 売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費 Labor cost	60,803	66,567	74,973	—
材料費 Material cost	57,442	57,565	58,804	—
外注費 Outsourcing expenses	92,823	99,353	109,717	—
その他 Other	27,721	33,107	36,043	—

6. 研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	2,405	2,833	3,769	—

7. 設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	3,122	3,513	5,365	10,000
減価償却費 Depreciation	12,050	12,134	13,889	14,000

8. 期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,826	8,647	10,276	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item "Capital expenditure".

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information
1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9 ※1	2024/9 ※2	2025/9	2026/9	対前年差異 (B)-(A)	対見通し差異 (C)-(B)
	実績 Actual	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	見通し Outlook(C)		
受注高 Amount of order acceptance	145,838	173,656	186,433	—	+12,776	—
ビジネスソリューション Business Solutions	106,289	121,196	151,348	—	+30,152	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	39,548	52,460	35,085	—	-17,375	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	146,777	172,582	181,066	—	+8,484	—
ビジネスソリューション Business Solutions	84,441	92,901	112,367	—	+19,466	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	62,335	79,680	68,698	—	-10,981	—
売上収益 Revenue	144,774	156,612	178,375	198,000	+21,762	+19,624
ビジネスソリューション Business Solutions	108,858	116,554	135,072	—	+18,517	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	35,915	40,058	43,302	—	+3,244	—
売上総利益 Gross profit	33,406	38,371	46,132	54,000	+7,761	+7,867
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	18,661	20,289	28,042	33,500	+7,753	+5,457
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-102	43	182	—	+138	-182
営業利益 Operating profit	14,642	18,125	18,272	20,500	+147	+2,227
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	9,500	12,186	12,007	12,600	-179	+592
包括利益 Comprehensive income	16,339	26,873	12,309	—	-14,563	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.1%	24.5%	25.9%	27.3%	+1.4%	+1.4%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	10.1%	11.6%	10.2%	10.4%	-1.3%	+0.1%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	30,546	30,532	35,394	—	+4,862	—
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	51.92	66.60	65.62	68.86	-0.98	+3.24
資本 Equity	220,178	260,796	274,940	—	+14,144	—
総資産 Total assets	337,009	400,012	405,320	—	+5,307	—

(単位:百万円 Millions of Yen)

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business Solutions"(Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Service", and 2023/9 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business Solutions"(Retail and Service, Digital Platformer) to "Consulting & Digital Service", and 2024/9 results are presented with figures after reclassification.

※3 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share were calculated assuming the stock split had taken place at April 1, 2023.

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

2.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9	2026/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	17,602	23,975	△ 12,299	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	1,564	72,334	△ 56,716	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 7,717	△ 8,274	△ 10,749	—

3.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9	2026/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費 Labor cost	29,330	31,539	35,548	—
材料費 Material cost	31,586	27,266	29,545	—
外注費 Outsourcing expenses	45,320	48,174	52,911	—
その他 Other	5,129	11,260	14,237	—

4.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9	2026/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	1,250	1,261	1,757	—

5.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9	2026/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	2,035	2,033	1,691	4,800
減価償却費 Depreciation	5,990	6,038	6,367	7,000

6.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9	2026/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,849	8,669	10,405	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure”.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry
1.サービス・顧客業種別売上(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual (A)				2026/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	47,862	46,559	48,425	52,612	50,652	52,988	52,747	53,451	+2,789	+6,428	+4,321	+839
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	22,419	23,074	23,766	26,170	24,551	26,017	25,165	26,733	+2,131	+2,943	+1,399	+562
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	12,918	13,160	13,496	14,728	14,780	15,022	16,422	14,526	+1,862	+1,862	+2,926	-201
金融 Financial Service	12,524	10,324	11,162	11,713	11,320	11,947	11,158	12,192	-1,204	+1,622	-4	+478
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,419	19,613	23,044	29,659	20,167	21,901	23,493	25,939	+1,748	+2,288	+448	-3,720
グループ事業 Group business	10,544	13,613	12,211	15,734	11,864	20,801	20,779	26,553	+1,319	+7,187	+8,567	+10,819
合計 Total	76,826	79,786	83,681	98,006	82,684	95,690	97,019	105,944	+5,857	+15,904	+13,337	+7,937

2.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(四半期) Revenue of Consulting and Digital Service (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual (A)				2026/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	11,232	7,502	8,760	9,402	10,096	9,890	10,107	9,851	-1,136	+2,388	+1,346	+448
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	2,965	2,262	2,509	2,917	2,380	2,297	2,269	3,428	-584	+34	-240	+511
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	2,867	2,003	2,294	2,372	3,745	3,291	4,264	2,815	+878	+1,287	+1,970	+443
金融 Financial Service	5,400	3,235	3,956	4,113	3,970	4,302	3,572	3,606	-1,430	+1,066	-383	-506
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,419	19,613	23,044	29,659	20,167	21,901	23,493	25,939	+1,748	+2,288	+448	-3,720
合計 Total	29,652	27,116	31,805	39,062	30,263	31,792	33,600	35,790	+611	+4,676	+1,795	-3,272

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business Solutions" (Retail and Service, Digital Platformer) to "Consulting & Digital Service", and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
3.サービス・顧客業種別売上(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	対前年差異 上期 1H	対前年差異 下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	94,422	101,038	103,640	106,199	+9,218	+5,160
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	45,493	49,937	50,569	51,899	+5,075	+1,962
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	26,078	28,224	29,803	30,949	+3,725	+2,724
金融 Financial Service	22,849	22,876	23,267	23,350	+417	+474
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	38,032	52,704	42,069	49,432	+4,036	-3,271
グループ事業 Group business	24,158	27,945	32,665	47,332	+8,507	+19,387
合計 Total	156,612	181,688	178,375	202,964	+21,762	+21,275

4.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(上下別) Revenue of Consulting and Digital Service (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	対前年差異 上期 1H	対前年差異 下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	18,735	18,163	19,987	19,958	+1,252	+1,794
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	5,228	5,426	4,677	5,698	-550	+271
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	4,871	4,666	7,037	7,080	+2,166	+2,413
金融 Financial Service	8,636	8,069	8,272	7,179	-363	-889
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	38,032	52,704	42,069	49,432	+4,036	-3,271
合計 Total	56,768	70,868	62,056	69,391	+5,288	-1,476

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business Solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
5. サービス・顧客業種別売上(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	195,460	209,839	+14,379
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	95,430	102,468	+7,037
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	54,303	60,753	+6,449
金融 Financial Service	45,726	46,618	+891
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	91,501	+764
グループ事業 Group business	52,103	79,998	+27,894
合計 Total	338,301	381,340	+43,038

6. コンサルティング&デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	36,898	39,945	+3,046
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,655	10,375	-279
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	9,537	14,117	+4,579
金融 Financial Service	16,706	15,452	-1,253
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	91,501	+764
合計 Total	127,636	131,447	+3,811

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（流通・PF）からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
 Some areas have been reclassified from “Business Solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
7. サービス・顧客業種別売上(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2026/3	2027/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	286,506	305,000	+18,493
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	155,701	167,000	+11,298
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	75,398	76,500	+1,101
金融 Financial Services	55,406	61,500	+6,093
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	94,833	112,000	+17,166
合計 Total	381,340	417,000	+35,659

※2026年度より、グループ事業を各サービス・顧客業種分野に組替えており、2025年度実績は組替え後の数値となっております。

Group business has been reclassified to “Business Solutions” and “Consulting & Digital Service”, and 2026/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

1. サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual (A)				2026/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	43,985	51,372	43,498	59,931	44,606	56,165	46,243	59,741	+620	+4,792	+2,744	-189
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	16,609	27,463	17,923	34,060	18,275	28,671	20,611	32,587	+1,666	+1,207	+2,687	-1,472
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	13,245	13,711	14,720	15,115	13,753	15,427	16,423	15,372	+508	+1,716	+1,703	+256
金融 Financial Service	14,130	10,198	10,854	10,754	12,577	12,066	9,208	11,781	-1,553	+1,867	-1,645	+1,026
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	28,615	22,162	29,256	21,265	17,011	16,368	43,961	22,507	-11,603	-5,794	+14,705	+1,242
グループ事業 Group business	13,890	13,630	12,398	15,764	13,577	38,704	18,306	30,101	-313	+25,074	+5,907	+14,336
合計 Total	86,491	87,165	85,153	96,961	75,195	111,237	108,511	112,350	-11,295	+24,072	+23,357	+15,389

2. サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual (A)				2026/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	74,458	79,272	74,344	81,663	75,617	78,794	72,290	78,580	+1,158	-477	-2,053	-3,082
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,862	45,252	39,409	47,298	41,023	43,677	39,122	44,977	+160	-1,575	-286	-2,321
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	16,678	17,229	18,453	18,840	17,813	18,218	18,218	19,064	+1,134	+988	-234	+223
金融 Financial Service	16,917	16,790	16,482	15,523	16,780	16,899	14,949	14,538	-136	+108	-1,532	-984
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	76,203	78,752	84,963	76,569	73,414	67,881	88,348	84,917	-2,789	-10,871	+3,384	+8,347
グループ事業 Group business	14,540	14,557	14,744	14,774	16,487	34,390	31,918	35,465	+1,946	+19,833	+17,173	+20,690
合計 Total	165,202	172,582	174,053	173,008	165,519	181,066	192,557	198,963	+316	+8,484	+18,504	+25,955

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from "Business Solutions" (Retail and Service, Digital Platformer) to "Consulting & Digital Service", and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry
3.サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	95,358	103,429	100,772	105,984	+5,413	+2,555
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	44,073	51,983	46,947	53,199	+2,874	+1,215
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	26,956	29,836	29,181	31,795	+2,224	+1,959
金融 Financial Service	24,329	21,609	24,643	20,989	+314	-619
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	50,777	50,521	33,380	66,469	-17,397	+15,947
グループ事業 Group business	27,520	28,163	52,281	48,407	+24,761	+20,244
合計 Total	173,656	182,114	186,433	220,862	+12,776	+38,747

4.サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	79,272	81,663	78,794	78,580	-477	-3,082
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	45,252	47,298	43,677	44,977	-1,575	-2,321
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	17,229	18,840	18,218	19,064	+988	+223
金融 Financial Service	16,790	15,523	16,899	14,538	+108	-984
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,752	76,569	67,881	84,917	-10,871	+8,347
グループ事業 Group business	14,557	14,774	34,390	35,465	+19,833	+20,690
合計 Total	172,582	173,008	181,066	198,963	+8,484	+25,955

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business Solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

5. サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	198,788	206,756	+7,968
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	96,056	100,146	+4,089
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	56,792	60,977	+4,184
金融 Financial Service	45,938	45,633	-305
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	101,299	99,849	-1,450
グループ事業 Group business	55,683	100,689	+45,005
合計 Total	355,771	407,295	+51,524

6. サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	81,663	78,580	-3,082
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	47,298	44,977	-2,321
流通・プラットフォーム Retail and Service, Digital Platformer	18,840	19,064	+223
金融 Financial Service	15,523	14,538	-984
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	76,569	84,917	+8,347
グループ事業 Group business	14,774	35,465	+20,690
合計 Total	173,008	198,963	+25,955

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business Solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.